

投資情報ウィークリー

2017年10月2日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は高値圏もみ合いとなった。週初は中間期末の権利取りの動きが見られたものの、前週末までの急騰による利益確定売りや指数イベントに伴うリバランスで上値を抑えられた。為替市場で円安が進んだことから、ハイテク株中心に押し目買いが入ったほか、米長期金利の上昇を受けて、金融株などもしっかりだった。また、衆院解散に伴って、選挙関連が物色される場面も見られた。米国市場は、年内あと1回の利上げ観測が強まったほか、トランプ大統領の減税策への期待などから全般しっかりの展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、約2か月半ぶりに1ドル113円台まで円安が進んだ。ユーロ円はいったん反落となり、1ユーロ132円台でもみ合いとなった。

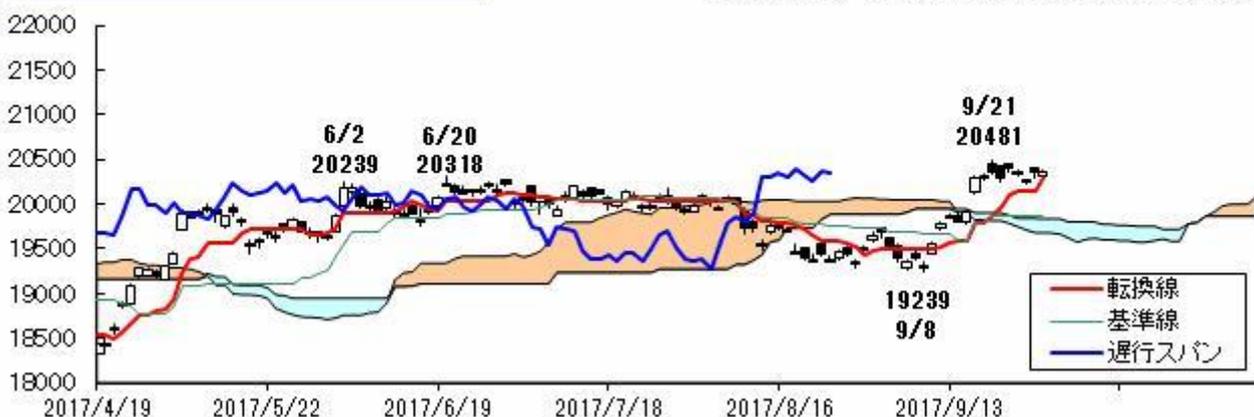
今週の東京市場は、戻り歩調が続こう。北朝鮮情勢や衆院選の思惑に絡んで短期的な押し目形成の可能性は残るものの、外部環境の改善や企業業績期待などを背景にしっかりの展開となり、日経平均は年初来高値更新が期待されよう。イベントに関連したテーマ物色に加え、主力銘柄の見直し買いも続こう。米国市場はトランプ減税への期待や好調な経済指標などを映して堅調な展開が続く、NYダウは再び最高値に進む可能性があるだろう。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、5月と7月に付けた1ドル114円台半ばをうかがう動きとなろう。ユーロ円は欧州景気的好調を背景に、ユーロ強含みながら、132円を挟んでもみ合いとなろう。

今週、国内では2日(月)に9月の日銀短観、3日(火)に9月のマネタリーベース、消費動向調査、6日(金)に8月の毎月勤労統計、景気動向指数が発表されるほか、3日から6日まで家電見本市「シーテックジャパン」が開催される。一方、海外では2日に9月の米ISM製造業景況指数、3日に9月の米新車販売、5日(木)に8月の米貿易収支、製造業出荷、6日に9月の米雇用統計が発表されるほか、ノーベル賞の発表が始まる(2日:医学生理学賞、3日:物理学賞、4日:化学賞、6日:平和賞)。

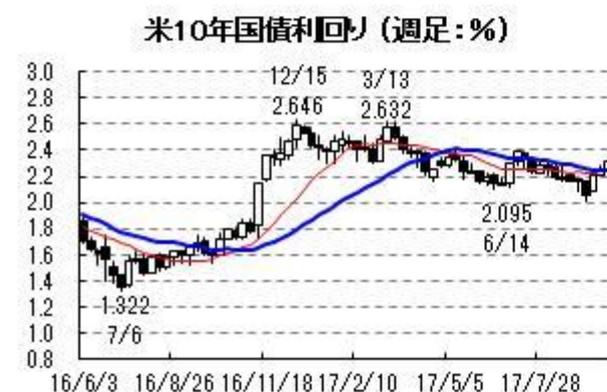
テクニカル面で日経平均は、5日線を挟んでもみ合いとなり、週末には日足一目均衡表の転換線(20301円:9月29日現在)が日々線に追い付いてきた。転換線を維持していれば先高期待が高まろう。中期的には一昨年6月24日終値(20868円)を目指す可能性があるだろう。一方、下値は9月27日安値(20213円)や同19日安値(20122円)がめどとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★信用倍率が低水準である主な好業績銘柄群

東証1部信用倍率は、9月22日時点では2.23倍となっており、日証金貸借倍率も28日時点で0.83倍まで低下している。個別銘柄でも全体の39.4%に相当する798銘柄が1倍以下、0.5倍以下まで絞っても497銘柄と取組良好な銘柄の比率が上昇している。業績好調な銘柄も多数存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. 信用倍率が低水準である主な好業績銘柄群

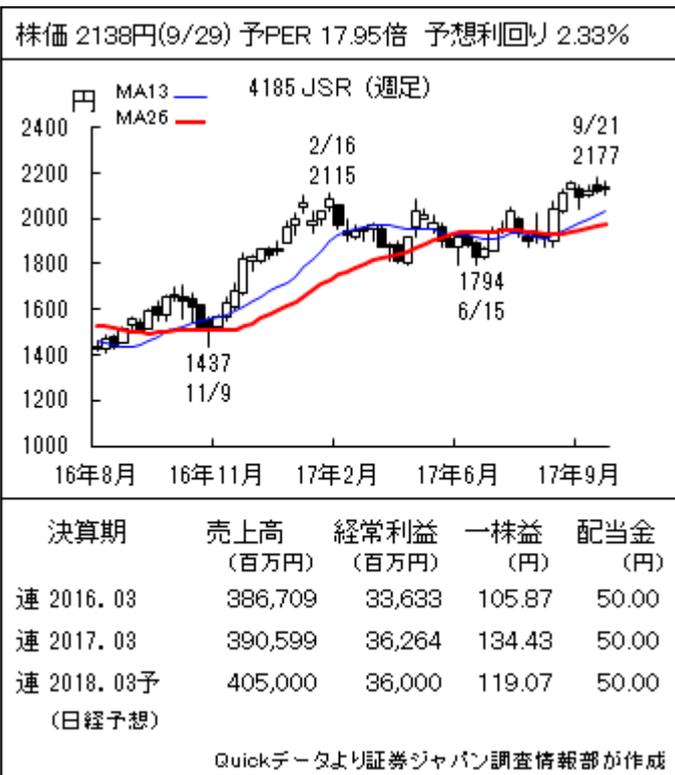
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8022	ミズノ	3225	23.2	0.92	1.55	280.9	0.11	-1.20	2.19
2267	ヤクルト	8130	44.0	3.82	0.41	7.3	0.16	4.71	9.04
6463	TPR	3780	10.7	1.46	1.37	7.2	0.16	6.89	5.02
6305	日立建機	3380	39.9	1.75	0.88	62.7	0.17	9.09	16.70
8140	リョーサン	4490	27.8	1.07	3.34	20.2	0.18	0.89	8.07
9039	サカイ引越	6000	23.4	2.51	0.66	25.0	0.18	12.17	31.53
7433	伯東	1704	14.7	0.67	2.34	54.7	0.31	9.20	19.69
8012	長瀬産	1887	19.0	0.80	1.85	27.1	0.32	3.89	10.25
7313	TSテック	3805	11.2	1.19	1.99	15.8	0.34	9.87	15.63
6101	ツガミ	989	18.8	1.78	1.61	46.0	0.39	10.18	15.06
7220	武蔵精密	3520	14.0	1.51	1.53	16.4	0.43	7.34	13.91
3098	ココカラF	6480	19.7	1.89	1.08	12.2	0.46	7.76	14.08
7283	愛三工	1094	12.2	0.83	2.55	7.9	0.47	10.95	14.97
9531	東ガス	2844	21.2	1.17	1.93	43.9	0.47	-0.81	0.69
4536	参天薬	1752	26.4	2.74	1.48	15.2	0.51	4.18	9.12
7743	シード	4365	31.6	3.87	0.63	18.6	0.51	39.17	61.03
5471	大同特鋼	6560	13.9	1.06	1.52	17.6	0.55	-0.37	4.49
7211	三菱自	899	19.6	1.90	1.55	1267.7	0.55	11.82	18.55
9962	ミスミG	2918	38.0	4.90	0.67	16.9	0.55	4.36	14.60
4548	生化学	1942	40.7	1.55	1.33	17.0	0.61	3.54	5.65
6902	デンソー	5747	16.0	1.34	2.08	6.8	0.68	9.34	14.67
7456	松田産業	1622	17.1	0.79	1.72	8.1	0.71	4.15	6.90
6140	旭ダイヤ	1066	26.2	1.04	1.21	9.6	0.72	13.59	20.83
6908	イリソ電子	5910	26.9	3.08	0.76	8.1	0.76	12.42	28.19
8141	新光商	1983	20.8	0.79	2.01	35.8	0.82	14.85	30.11
4215	タキロンCI	707	17.2	1.07	1.98	61.3	0.83	11.51	16.85
6810	日立マクセル	2510	26.5	1.13	1.43	5.7	0.83	2.41	9.16
4553	東和薬品	5660	16.0	1.21	1.67	25.2	0.89	7.27	6.06
6222	島精機	5830	20.1	1.87	0.85	33.2	0.91	5.76	13.78
6925	ウシオ電	1505	17.4	0.87	1.72	16.3	0.92	1.96	4.32
8877	エスリード	2186	8.0	0.94	1.14	28.6	0.93	11.01	20.18
9302	三井倉HD	335	13.4	1.03	-	11.6	0.96	5.71	5.64
6963	ローム	9660	36.4	1.39	2.48	19.4	0.99	8.84	12.41
4203	住友ベ	825	16.8	1.14	1.45	6.6	1.01	0.97	6.67
5423	東京製鉄	926	11.1	1.18	1.07	23.6	1.03	-2.86	0.87
8002	丸紅	767.9	7.8	0.77	3.25	9.2	1.03	5.93	8.58
9766	コナミHD	5420	27.1	3.08	1.10	10.0	1.04	-5.94	-2.17
5406	神戸鋼	1285	13.2	0.66	1.55	720.6	1.08	-0.23	10.30
6707	サンケン	617	29.9	1.36	0.97	23.1	1.13	7.86	18.04
6971	京セラ	6958	24.3	1.08	1.58	14.8	1.14	4.93	7.00
8035	東エレク	17155	17.2	4.32	2.89	38.7	1.18	8.88	12.79

※指標は9/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

JSR (4185・東 1)

第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比 84.9%増の 127.0 億円。石油化学系事業では、エラストマー(合成ゴム材料)事業が合成ゴムの市況回復に伴い、販売価格の改定に努めた結果、スプレッドが大きく改善、営業利益は同 4.1 倍に拡大した。合成樹脂事業も内外ともに販売好調で、原料価格上昇によるコスト増はあったものの、販売価格の上昇による採算改善で、同 2.9 倍となった。多角化事業では、半導体材料事業が主要顧客における先端材料の採用進展で大きく販売が伸び、同 7.5%営業増益となった。通期見通しは据え置かれたが、第1四半期の進捗率は 36.3%と高く、保守的な計画と言えそうだ。今後もエラストマー事業では市況改善に加え、タイ子会社の本格稼働が寄与するとみられるほか、多角化事業では、半導体材料事業で最先端プロセス向けレジストや洗浄剤などの伸びが予想される。ディスプレイ材料事業では収益確保のための事業改革を進めるほか、中国合弁を活用した生産・販売拡大を目指す。ライフサイエンス事業ではバイオ医薬品の開発・製造受託事業を拡大させる。(大谷 正之)



三菱自動車 (7211・東 1)

第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比 4.5 倍の 206 億円。国内が登録車、軽ともに一昨年レベルに回復(前年は燃費不正問題で大幅減)した他、アウトランダーが好調な中国、ピックアップトラックが堅調なタイやフィリピンでも前年を上回る販売台数となった。また、米国を中心にインセンティブが増加したものの、前年計上した市場措置費用(タカタ製エアバック)が無くなった他、日産自とのシナジー効果も大きくコスト低減が進んだ。通期の計画は、販売台数が前年比 11%増の 103 万台、営業利益は 700 億円とそれぞれ期初計画を据え置いた。ただ、購買コストを中心とした日産自とのシナジー効果が見込まれる他、為替が円安傾向となっている(会社前提:1ドル 105円、1ユーロ 115円)こと、次世代クロスオーバーMPVの投入効果なども期待され、上振れる可能性がありそうだ。なお、仏ルノー、日産自、同社は、新6か年計画の中で年間シナジーを 100 億ユーロ、年間販売台数目標を 1400 万台、EV、自動運転などに注力すると発表した。(増田 克実)

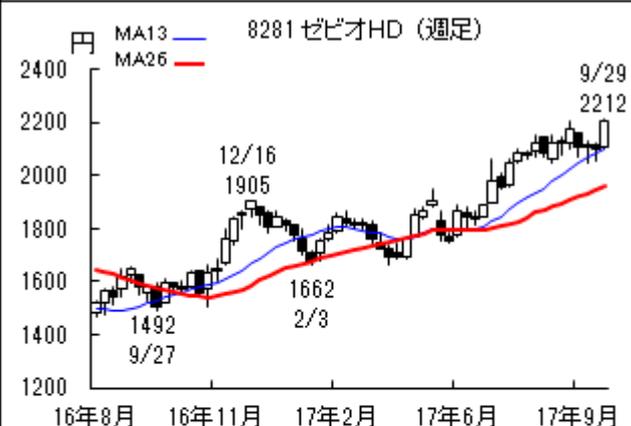


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ゼビオHD (8281・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比3.5%増の607.1億円、営業利益が同21.2%増の47.8億円となった。今期は既存店投資に集中するため、新規出店は「スーパースポーツゼビオ」店舗にとどめ、「エルブレス」への業態転換を含め16店舗を出店し、2店舗を閉店した。当四半期末におけるグループの総店舗数は759店舗となり、売り場面積は前期末比448坪増の193,641坪となった。中小商圈フォーマット再構築への取り組みが奏功したほか、例年に比べ日照時間が長く、屋外スポーツに良好な環境となったことも追い風となった。特にゴルフ用品・用具部門が伸びたほか、一般競技スポーツ・シューズ部門やアウトドア部門も堅調だった。一方、スポーツアパレル部門はベーシックアイテムが低調で微減となった。中間および通期の見通しは据え置かれたが、中間計画の営業利益(59.9億円)に対する第1四半期の進捗率は79.8%と高く、上振れの余地が大きそうだ。下期には平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック・パラリンピックが開催されるほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた盛り上がり期待される。(大谷 正之)

株価 2203円(9/29) 予PER 29.75倍 予想利回り 1.58%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	221,391	6,396	46.95	35.00
連 2017.03	223,353	7,499	66.89	35.00
連 2018.03予 (日経予想)	230,019	9,018	74.05	35.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

中国政府は、2019年から自動車メーカーに新エネルギー車(NEV)の製造・販売を義務化する規制を導入すると発表した。エンジン車の10%分がEV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリット車)、FCV(燃料自動車)になる必要があり、達成できないと超過したメーカーから権利を買う必要がある。2020年には10%から12%に引き上げられる予定。自動車メーカーもEVに舵を切り始めている。世界販売台数首位(2016年)の独フォルクスワーゲンは、2030年までに自社グループの全モデルでEVを製造する計画を、仏ルノー、日産自動車、三菱自動車のグループは、2022年までに22車種のEVを市場投入すると発表している。また、トヨタはマツダ、デンソーとEV開発を手掛ける新会社を共同で設立した。

同関連銘柄としては、モジュール化で市場をリードすると期待される日本電産(6594)、技術力が活かされるとみている日立(6501)、リチウムイオン電池のパナソニック(6752)やGSユアサ(6674)、セパレーターの旭化成(3407)、住友化学(4005)、正極材の住友鉱山(5713)、負極材の日立化成(4217)、電解液材料の関東電化(4047)、パワー半導体の三菱電機(6503)、レアアース磁石の信越化学(4063)、酸化ガリウム製のウエハーを手掛けるタムラ製作所(6768)、セパレートフィルム・シート装置の日本製鋼所(5631)、粉碎機の日本コークス(3315)、自動車向け素材に注力する東レ(3402)など。

オムロン(6645)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比10.2%増の2034.0億円、営業利益は同130.8%増の226.0億円。主力の制御機器は内外で半導体や液晶関連投資需要の拡大を背景に堅調に推移し、大幅な増収増益だった。電子部品は国内で自動車向けの新規採用やアミューズメント向けの需要拡大で大きく伸びた。車載事業は海外が販売台数の頭打ちで伸び悩んだものの、国内がADAS(先進運転支援システム)向けなどを中心に堅調だった。ヘルスケアは海外で血圧計の販売が好調で、増収増益だった。

古河電気工業(5801)

クラウド、IoTの拡大によるデータセンター向け、FTTH、次世代の無線通信(5G)導入など、欧米、中国を中心に光ファイバーの需要拡大が続くそう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月2日(月)

9月日銀短観(8:50)
9月、17年度上期新車販売(14:00、自販連)

10月3日(火)

9月日銀短観「企業の物価見通し」(8:50)
9月マネタリーベース(8:50、日銀)
9月消費動向調査(14:00、内閣府)
基調的なインフレ率を補足するための指標(14:00、日銀)
シーテックジャパン2017(6日まで、千葉・幕張メッセ)

10月4日(水)

証券投資の日

10月5日(木)

9月、17年度上期の車名別新車販売(11:00、自販連)
上場 MS&Consulting<6555>、ウェルビー<6556>マザーズ
大阪油化工業<4124>ジャスタック

10月6日(金)

8月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
8月景気動向指数(14:00、内閣府)
7月消費活動指数(14:00、日銀)

10月9日(月)

体育の日

<国内決算>

10月2日(月)

時間未定 【2Q】しまむら<8227>、ダイセキ<9793>
【3Q】キューピー<2809>、アラハタ<2830>、日ファイルコン<5942>、象印<7965>

10月3日(火)

時間未定 【1Q】カネコ種<1376>
【2Q】平和堂<8276>

10月4日(水)

15:00~ 【2Q】良品計画<7453>
時間未定 【2Q】ウエルシアHD<3141>、U. S. M. H<3222>、イオン<8267>、イオンモール<8905>

10月5日(木)

15:00~ 【2Q】乃村工芸<9716>
時間未定 【2Q】薬王堂<3385>、アオキスーパー<9977>
【3Q】不二越<6474>

10月6日(金)

12:00~ 【2Q】パルコ<8251>
15:00~ 【2Q】オンワードHD<8016>
16:00~ 【2Q】吉野家HD<9861>
時間未定 【1Q】サカタタネ<1377>、パソナ<2168>
【2Q】エスクローAJ<6093>、壺番屋<7630>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

10月2日(月)

- 欧 8月ユーロ圏失業率
- 米 9月ISM製造業景況指数
- 米 8月建設支出
- ノーベル医学生理学賞発表
- 休場 豪(株式通常取引、銀行休業)(レーバーデー)、中国、香港(国慶節)、インド(マハトマガンジー生誕祭)、韓国(特別休日)

10月3日(火)

- 米 9月新車販売
- ノーベル物理学賞発表
- 休場 独(統一記念日)、中国(国慶節)、韓国(建国記念日)

10月4日(水)

- ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)
- 欧 8月ユーロ圏小売売上高
- 米 9月ADP全米雇用報告
- 米 9月ISM非製造業景況指数
- ノーベル化学賞発表
- 休場 中国(国慶節)、台湾、韓国(中秋節)

10月5日(木)

- 米 8月貿易収支
- 米 8月製造業出荷・在庫・受注
- 休場 中国(国慶節)、香港、韓国(中秋節)

10月6日(金)

- 米 9月雇用統計
- 米 8月卸売売上高
- 米 8月消費者信用残高
- ノーベル平和賞発表
- 休場 中国(国慶節)、韓国(中秋節)

10月9日(月)

- 独 8月鉱工業生産
- ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)
- ノーベル経済学賞発表
- 休場 米(外為・債券市場休場、株式・商品通常取引、コロンブスデー)、カナダ(感謝祭)、台湾(特別休業日)、韓国(ハングルの日)

<海外決算・現地時間>

10月4日(水)

モンサント

10月5日(木)

コストコ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 9 月 29 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 9 月 29 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。